

第1章 4つのメガトレンド

本章では、未来の世界のあり方を形作る「メガトレンド」を取り上げる。メガトレンドとは、長期にわたって社会、政治、経済、技術、環境などに影響を与える構造的な変化の潮流を指す。ここでは以下の4つに焦点を当てる。

第一は「世界の多極化」である。冷戦後に米国を頂点とする単極構造に収斂した国際秩序は、急速に多極化へと向かっている。中国と米国との覇権争いが激しくなる一方、インドなどの新興国「グローバルサウス」は着々と存在感を高めている。国家間のパワーバランスが流動化していく中、新たな協調と対立の構図は未来の国際秩序にどう影響するだろうか。

第二は「老いる先進国と人口移動」の問題だ。先進国では少子高齢化が加速し、労働力不足や社会保障制度の持続可能性が課題となっている。他方、アフリカや南アジアでは若年層の人口増加が顕著で、これらの地域から先進国への移民が増えていく。世界的な人口動態の変化は経済や文化をどう変えていくだろうか。

第三に「気候変動と資源不足」を取り上げる。気候変動は人類の生活基盤に深刻な影響を与え始めており、海面上昇による低地の水没、生物多様性の喪失、食料や水資源の不足といった問題が顕在化していく。再生可能エネルギーのインフラに使う鉱物など新たな資源獲得競争の気配も見える。気候変動や資源不足が進行すると、人々の暮らしや地政学はどう変容するだろうか。

第四は「デジタル社会の進化」である。デジタル技術の発展と地球規模の通信網拡大によって社会のあらゆる領域でデジタル化が進んでいる。さらにAIや量子コンピューターといった革新的技術が社会実装されれば、人間活動の多くはデジタル空間に移行していく。デジタル社会の進化は経済や生活に何をもたらすだろうか。

1. 世界の多極化

(1) 世界の勢力図の全体像

近年、米国一強の時代は終わりつつあるように見える。中国の存在感が高まると共に、インドを中心とするグローバルサウスも発言力を増している。このような動きの背景には、各国の経済力の差が縮まってきたことがある。

一般に国の経済力を表すとされる名目国内総生産（GDP）は、人口と一人当たり GDP の掛け合わせで決まる。例えば、2023 年時点の中国は、一人当たり GDP では 12,514 米ドルと米国の 15% 程度に留まるが、人口では 14 億人と米国の 4 倍を超えており、両者を掛け合わせた名目 GDP では米国に次ぐ世界第 2 位となっている。2050 年にかけての変化という意味では、人口、一人当たり GDP のいずれにおいても、概して新興国が先進国を上回る伸びとなる可能性が高く、先進国の発言力は相対的に低下していくだろう。

この前提に立って、2050 年時点における各種 GDP 予測を見比べると、購

図表 1-1 2050 年における名目 GDP 予測

予測公表元※	GS(2022)	EIU(2015)	pwc(2017)	参考 OECD(2021)
予測対象年	2050	2050	2050	2060
比較単位	実勢為替レート	実勢為替レート	購買力平価	購買力平価
順位	1 中国	中国	中国	中国
	2 米国	米国	米国	インド
	3 インド	インド	インド	米国
	4 インドネシア	インドネシア	日本	インドネシア
	5 ドイツ	日本	ドイツ	日本
	6 日本	ドイツ	ロシア	ブラジル
	7 英国	ブラジル	ブラジル	パキスタン
	8 ブラジル	メキシコ	インドネシア	トルコ
	9 フランス	英国	英国	ドイツ
	10 ロシア	フランス	フランス	メキシコ

(出典) 各種資料より当社作成

買力平価ベースの予測と実勢為替レートベースの予測が入り混じっている点には注意する必要があるが¹、いずれにおいても中国、米国、インドがこの順で上位 3 か国を占めている<図表 1-1>。なお、日本はインドネシアやドイツとの間で 4~6 位を争う見込みとなっている。

過去の GDP 長期予測が当たっていたか否かを検証すべく、1997 年に OECD が公表した 2020 年時点の GDP シェア予測と、2020 年時点の GDP シェア実績を見比べると、概ね予測と近い結果となっている（なお、これらはいずれも購買力平価ベースの数字であるため、既に中国が米国を上回る結果となっている）<図表 1-2>。すなわち、20 年余り先のおおまかな勢力関係を捉える意味では、GDP 長期予測の数字も有用といえるだろう。

図表 1-2 2020 年名目 GDP シェア予測・実績（購買力平価ベース）

	予測(1997年時点)		実績 (2020年時点)
	高成長 シナリオ(注)	低成長 シナリオ(注)	
中国	19%	16%	18%
米国	11%	15%	16%
日本	5%	6%	4%

(注) 高成長シナリオは、貿易・投資の自由化や規制改革が持続的に進展するケース。低成長シナリオは、これら取組が進展しないケース。

(出典) 経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）データより当社作成

(2) 米中の覇権争いの行方 ~ともに影響力は低下~

◆迫る中国、防ぐ米国

第二次世界大戦以降、米国は長らく覇権国と捉えられてきた。東西冷戦終

¹ 購買力平価ベースの予測では低所得国の数字が高く表れがちな傾向がある。これは、低所得国で安価になりがちな非貿易財・サービスの価格を調整しているためである。

結を経てグローバル化が進む中、米国は開放的な経済でヒト・モノ・カネを引き寄せ続けてきた。一方で、米国はその地位を脅かされそうになると、個別に政策対応を行ってきたのも事実だ。かつて、日本の輸出拡大によって米国の対日貿易赤字が膨らんだ際は、プラザ合意によって大幅なドル安を進め、貿易不均衡の解消を図った。足もとでは、経済面で米国を追い上げつつある中国に対し、米国は輸出規制を通じて技術流出を防ごうとしている。一方の中国も黙ってはおらず、資源の輸出を制限することで対抗している。とはいえ、いずれの国も決め手を欠く中、2050年になっても米中覇権争いは続いているとみる。

◆人材を引き寄せ続ける米国

米国は、緩やかに経済成長が減速し、2030年代には、GDPにおいて中国に追い抜かれるとみられる。しかし、GDPを人口で割った一人当たりGDPにおいては、2050年時点でも依然として中国を大きく上回っている見込みだ。一人当たりGDPは、おおざっぱに言えばその国の平均的な所得水準を表す。このため、米国には、高収入を求める有能な人材が集まり続けるだろう。過去を振り返ると、米国は、1900年代前半は被服産業を中心に製造業の中心となったボストン、1900年代半ばは金融の中心となったニューヨーク、1900年代後半はITの中心となったカリフォルニアと、隆盛を誇る産業が移り変わっても、そのたびに新たな中心地を形成してきた。このように有能な人材を活かして産業の移り変わりに柔軟に対応していける強さこそが、米国が長らく覇権国たりえた理由ともいえるだろう。今後もそのような人材が集まり続ける限り、2050年までに大きく勢力を失うことは考えにくい。

国際連合が公表している「International Migrant Stock 2020」によれば、2020年時点における米国の移民受け入れ数は、全国際移民の18%にあたる5,100万人に達しており、米国は、基本的には積極的に移民の受け入れを進めてきた国である。一方で、近年、低所得者層を中心に広がっている移民反

対運動はリスクといえる。このまま移民受け入れを拒むようになる場合、2050年にかけての競争力低下は免れない。

過去の歴史を振り返ると、米国は移民を厳しく取り締まる時期と寛容に受け入れる時期とが存在した。米国商務省によれば、外国生まれの人口が米国人口全体に占める割合は、1890年時点で14.8%に達した後、1970年時点では4.7%まで低下した。その後、足もとでは13.9%まで戻ってきている<図表1-3>。足もとの水準が過去のピーク時に近いことを踏まえると、若干の低下は想定されるものの、基本的には国民感情に配慮しつつ移民との共存を模索していくことになるだろう。経済減速と移民受け入れ是非という国内問題の二大テーマを抱え、対外的な覇権争いへの意識は薄れていくとみる。

図表 1-3 米国における移民が全人口に占める割合



(出典) 米国商務省データより当社作成

◆高齢化と政府主導経済の限界に苦しむ中国

中国は、依然として先進国を上回る経済成長を続けている。また、国防費もGDP成長を上回るペースで拡大するなど軍事拡大も進めており、着々と

国力を高めている。ただし、かつての一人っ子政策の影響で急速に進む少子高齢化に加え、2023年からは人口減少も進むようになっている。既に経済成長は年々減速しているが、今後、労働力供給の減少による経済の下押し圧力がますます強まることになる。

加えて、共産党政権による政府主導での経済運営はかじ取りの難しさが窺われる。これまで、中国政府は、重視する産業を決めて手厚く支援してきた。この対応は当該産業の飛躍的な発展をもたらす一方、メーカーの乱立にもつながり、しばしば過剰生産という負の面ももたらしてきた。最近でいえば、電気自動車（EV）産業がその一例といえるだろう。また、社会主義と経済発展の相反で苦しむ面も見られる。2020年以降、中国政府は、貧富の格差是正に向けて掲げた「共同富裕」²のスローガンの下、一部業界に対する規制強化を実施した。このうち、特に不動産業への規制強化はやや行き過ぎた面もあり、今なお経済全体の低迷につながっている。これらはいずれも中央集権的な政治体制や社会主義という国の方針からもたらされる構造的な問題であり、大幅な政治方針の転換がない限り、今後も程度の差はあれ継続するだろう。とりわけ、貧富の格差の問題は、経済発展が進むにつれて深刻化するとみられ、政府はいつそう国内の不満解消に目を向けざるを得なくなり、こちらも2050年にかけて対外的な覇権争いへの意識が薄れていく可能性が高い。

◆軍事・文化の米国 VS 経済の中国

これまで述べて来たように、米中ともに2050年までに決定的な覇権を握ることは難しいだろう。しかし、個別分野ごとに勢力関係が入れ替わる可能性はある。現状の勢力関係を示唆するのが、両国が積極的な進出を図ってきたアジアにおける相対的な影響力の大きさを表すアジア・パワー・インデックス³だ。大きく差が開いている項目として、軍事関連・文化的影響力では米

国が、経済的結びつきでは中国が強みを有していることが窺われる（図表1-4）。

図表 1-4 アジアにおける米中の勢力比較（2023年）

	米国	中国
COMPREHENSIVE POWER	80.7	72.5
ECONOMIC CAPABILITY	88	87
MILITARY CAPABILITY	90.7	68.1
RESILIENCE	83.3	70.4
FUTURE RESOURCES	75.9	72.9
ECONOMIC RELATIONSHIPS	53.7	98.3
DEFENCE NETWORKS	84.6	23.7
DIPLOMATIC INFLUENCE	89.3	91.5
CULTURAL INFLUENCE	80.9	47.4

（注）黄色箇所は10ポイント以上の差がある項目。

（出典）ローウィー研究所データより当社作成

風向きに変化が生じるとすれば、軍事関連だろう。足もと、中国は、2024年の国防費が前年比7.2%となるなど、軍事関連費の拡大が著しい。一方の米国は、維持コストの問題から「世界の警察官」の立場を降りようとしている。もともと、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が公表する Military Expenditure Database によれば、2023年における米国の軍事費は依然として中国の約2倍以上と大きく開きがある。中国の減速も考慮に入れると、2050年までに勢力関係が入れ替わることは現状では考えづらい。基本的には現状の勢力関係を維持しつつ、他国の台頭もあいまって、両国ともに緩やかに影響力が低下していくとみる。

² 貧富の格差を縮小して共に豊かになることを意味する。

³ オーストラリアの民間シンクタンクであるローウィー研究所が公表。軍事力や経済力といった8分野の観点から、アジアにおける各国の相対的な勢力の大きさを示す指標。

《BOX》トゥキディデスの罠

トゥキディデスの罠とは、新たに国家が台頭し、既存の覇権国家の地位を脅かすようになると、望まぬ軍事的対立に陥るケースが多い、とする米歴史学者グレーム・アリソンが唱えた説である。新興国は他国からの承認を求めようとし、既存の覇権国家は新興国に対し恐怖を抱くことから、このような対立に陥りやすいとされる。トゥキディデスは、古代アテナイの歴史家の名前であり、彼が、約30年続いたペロポネソス戦争勃発の原因について、新興国アテネが旧覇権国家スパルタの地位を脅かしたことにあると主張したことにちなんでいる。

アリソンの分析によれば、過去500年で新興国が旧覇権国家を脅かしたケースは16件あり、そのうち12件で戦争に至っているとされる（日本と米国の間で発生した太平洋戦争もこのうちの1つに含まれる）。そのきっかけとしては、新興国ないし旧覇権国家のどちらかが積極的に戦争を仕掛けるといよりも、両大国の同盟国が不測の事態を引き起こすことで、やむなく戦争に至るケースが多いとされる。戦争を回避できた例としては、米国・ソビエト連邦間の冷戦などが挙げられるが、回避に向けた両大国の並々ならぬ努力が必要になるとされる。

足もとの米中間の対立において、トゥキディデスの罠を回避できるかはしばしば論点となっている。中国の習近平国家主席はこの罠について、2023年には、米国の使節団に対して「決して必然ではない」としたうえで、「広い地球は中国、米国それぞれの発展、共同繁栄を完全に収容できる」旨を発言している。とはいえ、中国、台湾や東南アジアの国々との間で続く南シナ海の領有権争いや北朝鮮を巡る問題など、互いの友好国の間で不測の事態が生じる地合いは整っているといえ、望まぬ戦争に進む可能性は意識しておく必要がある。

(3) インドの台頭とアフリカの目覚め

◆存在感高まるインドと期待先行のアフリカ

かねてより BRICS の一角として成長期待が高かったインドは、先進国で生産年齢人口の減少が懸念される中、高い人口ポテンシャルから改めて注目を集めている。また、中露や西側諸国の双方から距離を置く第三極となるべくグローバルサウスの盟主としてふるまい、外交面でも存在感を高めている。

今後、爆発的な人口増が見込まれているアフリカは、成長ドライバーとして注目が集まる。アフリカは、エジプトを中心に中東寄りの文化を有する北アフリカと、世界で最も貧しい地域とも称されるサハラ砂漠以南のサブサハラ・アフリカに大別でき、近年、成長期待が高まっているのは後者だ。とはいえ、サブサハラ・アフリカに限っても国ごとに状況は大きく異なり、十把一絡げでの議論は難しい。本稿では、近年、成長期待が高まっているナイジェリアの例を取り上げることとする。

◆高度人材育成が課題になるインド

人口増加の後押しを受けて GDP の拡大が見込まれるインドであるが、かつて BRICS と並び称された中国と比較すると、成長で後れを取っている感はない。中国とインドの GDP 構造を比較すると、インドは第一次産業の割合が高い代わりに第二次産業の割合が低く、製造業が弱い状況を示唆している。増加する生産年齢人口の雇用の受け皿確保という意味でも、長年続いてきた貿易赤字の解消という意味でも、製造業の発展が重要になってくる。

現政権のモディ首相は製造業が成長のボトルネックであることを認識しており、2014年の就任早々から「メイク・イン・インディア」のスローガンを掲げ、外資企業誘致策や税制・手続の簡素化といった投資環境の整備などの製造業振興策を推し進めてきた。徐々に取り組みの成果は表れており、国際協力銀行（JBIC）による2023年度の日系製造業企業アンケートでは、中期的な有望事業展開先国としてインドが1位となっている〈図表 1-5〉。今

後、海外企業による投資が進めば、労働集約型の製造業を中心に雇用が増え、製造業のGDPシェアも徐々に拡大していくだろう。

図表 1-5 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2023	← 2022	2023		2022	2023	2022	
		395		367			
1	← 1	インド	192	148	48.6	40.3	
2	↑ 4	ベトナム	119	106	30.1	28.9	
3	↓ 2	中国	112	136	28.4	37.1	
4	↓ 3	米国	107	118	27.1	32.2	
5	↑ 6	インドネシア	97	77	24.6	21.0	
6	↓ 5	タイ	85	85	21.5	23.2	
7	↑ 9	メキシコ	42	27	10.6	7.4	
8	← 8	フィリピン	35	28	8.9	7.6	
9	↓ 7	マレーシア	26	31	6.6	8.4	
10	↑ 11	ドイツ	21	21	5.3	5.7	

(出典) 国際協力銀行 (JBIC) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 - 2023年度 海外直接投資アンケート結果 (第35回) -」 (2023年12月)

一方で、もう一段上の経済発展に向けては、教育水準の向上が鍵になってくる。現状、インドの大学進学率は25%程度に留まっており、中国の大学進学率が6割近いことと比較すると、大きく見劣りする。専門人材が育たない限り、国内製造業の高付加価値化は難しい。打開策として、インド政府は「国家教育政策2020」を打ち出し、GDPの6%を教育に投資し、2035年までに大学進学率50%以上を目指すとしている。しかし、質の高い教員確保の問題や、カースト制度⁴や女性の識字率の低さといった根深い文化的な問題がハードルとなる。いずれにせよ人的投資には時間を要することから、2050年までの間に想定を大きく上回るような経済成長を遂げることは考えにくいだろう。

◆リープフロッグ的な成長⁵と課題解決の両立を図るナイジェリア

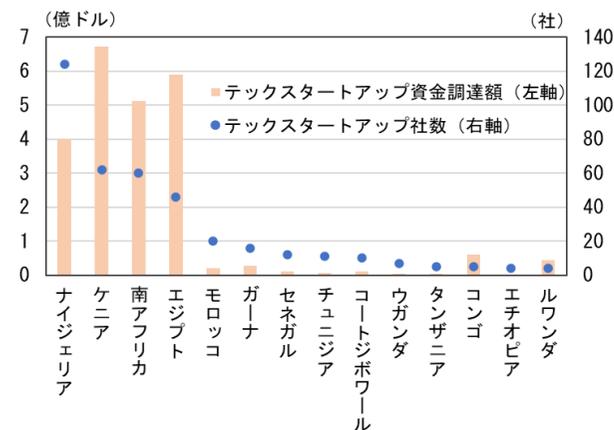
近年、南アフリカに代わってサブサハラ・アフリカの雄と目されているの

が、ナイジェリアである。ナイジェリアは、GDP規模が大きだけでなく、2億人というアフリカの人口を抱えており、成長余力も高い。

とはいえ、現時点では問題も多い。第一に、主要産業である原油生産については、製油所の設備老朽化および原油の盗難によって、産油量が大きく落ち込んでいる。原油頼みからの脱却に向けた産業の多角化、およびインフラ整備は長年の課題だ。第二に、政治家の汚職も多い。2023年の腐敗認識指数 (Corruption Perceptions Index) において、ナイジェリアは180か国中145位に留まっている。なお、経済規模の大きい他のアフリカの国々も軒並み低い順位に留まっており (南アフリカ83位、エチオピア98位、エジプト108位)、同様の問題を抱えている。第三に、インドと同様に、急増する人口に対する教育の普及や雇用の確保も必要になってくる。

いくつもの課題を抱えるナイジェリアだが、明るい材料としては起業が盛んである点が挙げられる (図表 1-6)。

図表 1-6 アフリカのテックスタートアップ概況 (2023年)



(出典) Disrupt Africa データより当社作成

⁴ 近年、低カースト層を優先的に大学に進学させるアフーマティブ・アクションも取られており、一概に低カースト層が不利とは限らない点には留意しておく必要がある。

⁵ 蛙が一足飛びに跳ねるように、新興国が最新の技術を導入して一気に発展すること。

銀行口座なしで送金や各種支払いを行えるサービスを提供する Opay、エンジニアの育成・企業マッチングを行う Andela など、ユニコーン企業⁶も数社誕生している。スタートアップ企業が事業として目先の課題に取り組むことで、リープフロッグ的な成長と課題解決を両立できる可能性がある。2050年までにすべての課題が解消するとは考えにくい、今よりは大きく改善している可能性が高い。特にアフリカでは携帯電話の普及が進んでおり、これに紐づく形のサービスは展開しやすい。EdTech を通じた教育の普及などは比較的早期に導入されるとみる。

◆存在意義を問われる新興国集団

近年、新興国集団の立ち上げ・拡大が目立つ。先に述べたグローバルサウスや、BRICS の拡大（以下、BRICS+6）がそれにあたる。しかし、これらはいずれも狙いが明確ではない。グローバルサウスは、中露や西側諸国の双方から距離を置く第三極と解釈されることが多いが、その定義は定まっていない。BRICS+6 も、数ある参加希望国の中から今回追加された 6 か国（サウジアラビア、UAE、イラン、エジプト、エチオピア、アルゼンチン）がどのように選ばれたのかは不透明だ。

いずれにも共通する目的とみられるのが、新興国の発言力向上だ。しかし、発言力向上という目的を達成した後は、発言の内容が問われるようになる。文化的背景ならびに経済の発展段階において、先進国集団よりもばらつきの大きい国々が合意形成を行うのは難しい。結局は、総花的な提言に落ち着くか、影響力の大きい国の意向が反映される形になるだろう。

このように考えると、グローバルサウスや BRICS+6 も、一定の発言力を得た後は、緩やかな連帯としての存在に留まるだろう。米中の覇権争いも決め手を欠く中、世界の多極化の様相は深まっていくことが見込まれる。

（4）日本の地位低下

◆産業構造変化への対応の遅れや労働力人口の減少に苦しむ日本

日本の経済的地位の低下が指摘されるようになって久しい。2023 年の名目 GDP ではドイツに抜かれ、世界第 4 位に後退したとの報道も話題になった。1990 年代初頭以降の日本経済の停滞を表す言葉として「失われた 30 年」がある。「失われた 30 年」に陥った背景としては、グローバルな産業構造の変化や労働力人口の減少などが指摘されている。

グローバルな産業構造の変化を巡っては、1990 年代以降、先進国を中心に製造業の比重が低下し、IT や金融などサービス業の比重が高まっていったことで、もともと製造業に強みを有していた日本の存在感が低下していった。さらに、グローバル化の進展に伴って、製造業の製造プロセスが変化していったことも大きい。各企業が生産プロセスの各段階を一貫して内部で行う垂直統合型から、他の企業や地域と協力して製品を完成させる水平分業型へのシフトが進んだ結果、垂直統合型の経営で高い成長を実現してきた日本は、その強みを失った格好だ。

また、日本は先進国の中でも特に少子高齢化が進んでいる国であり、労働力人口の減少ペースが早いことも、経済停滞につながっている。

モノがある程度行き渡ればサービスの需要が高まることを踏まえると、今後もサービス業の比重が高まる構造は続くと思われる。また、少子高齢化についても、2050 年時点では引き続き日本が先行しているとみられる。基本的には日本の地位低下は今後も続くことになるだろう。

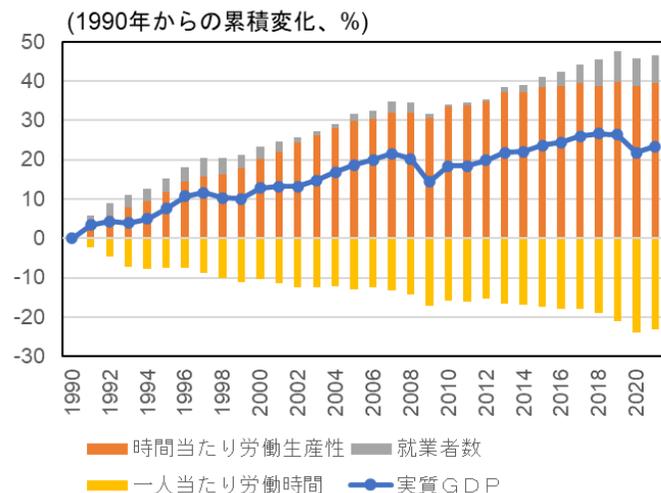
◆労働時間の拡大は難しい

日本の 1990 年代以降の実質 GDP の伸びを要因分解すると、時間当たり労働生産性が全体を押し上げる一方、一人当たり労働時間が下押ししている

⁶ 企業評価額が 10 億ドル以上、設立からの年数が 10 年以内、未上場の企業を指す。

<図表 1-7>。すなわち、各人の労働時間が短くなった分を、生産性の向上で補ってきた構造だ。

図表 1-7 日本 実質 GDP の伸びの要因分解



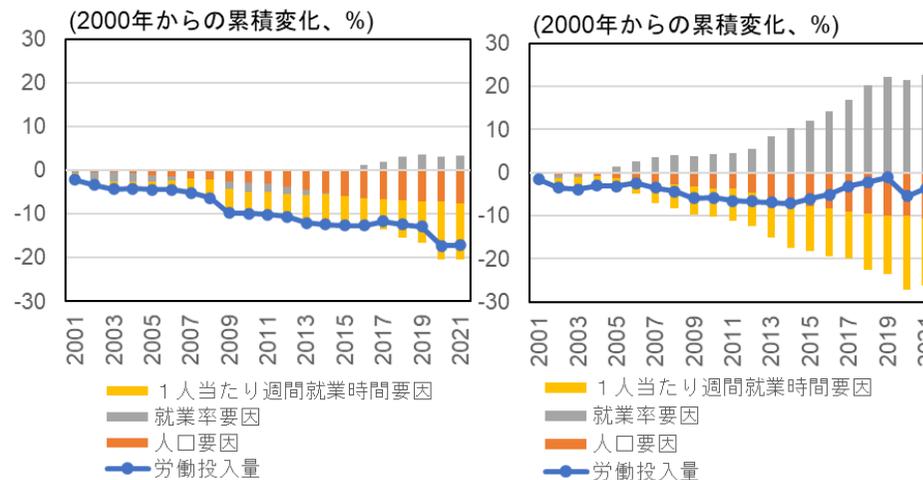
(出典) 内閣府データより当社作成

今後、日本の地位低下を防ぐためには、実質 GDP をさらに伸ばしたいところだが、労働時間の拡大は現実的には難しい。2000年以降の労働投入量の伸びの要因分解を男女別に見ると、女性の就業率が大きく高まっている。一方、1人あたり週間就業時間は男女ともに短縮化しており、マイナスに寄与している<図表 1-8>。これらを考え合わせると、共働き家庭が増えて家事育児も分業となる中、長時間勤務が現実的に難しくなっていることが窺われる。厚生労働省も働き方改革として長時間勤務の抑制や有給取得を促す中、実質 GDP 押し上げのために労働時間の拡大を目指すのは時代に逆行する動きといえるだろう。また、女性の就業率の高まりは、先ほどの実質 GDP のグラフにおいて、就業者数がプラス寄与となった主因といえるだろう。しかし、大前提として、労働力人口が減少していることから、就業者数の拡大には限度があり、早晚伸び悩むとみられる。

図表 1-8 日本 労働投入量の伸びの要因分解

<男性>

<女性>



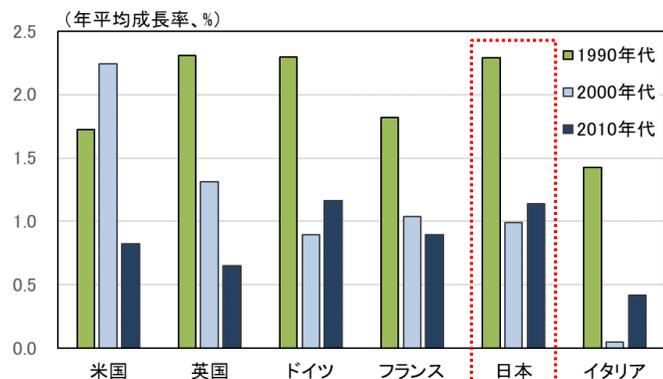
(出典) 図表 1-7 に同じ

◆労働生産性の改善にも限界

労働時間や就業者数の拡大が難しいとすると、労働生産性をさらに伸ばす必要がある。前提として、日本の1990年代以降の労働生産性は、実質ベースかつ時間当たりの数字と比較すると、必ずしも他国と比べて低かったわけではない。2000年代はやや伸び悩んだものの、2010年代はドイツに次ぐ高い伸び率となっている<図表 1-9>。

改善の余地があるのは、デジタルへの対応だろう。スイスのビジネススクールの国際経営開発研究所 (IMD) が公表する世界デジタル競争力ランキング2023によれば、調査対象国64か国中、日本は32位に留まっている。また、より深刻な点として、この32位というのは、2017年のランキング公表開始以来、最低の順位である。すなわち、日本のデジタル競争力が現在進行形で低下していることが示唆される。

図表 1-9 主要国 時間あたり実質労働生産性



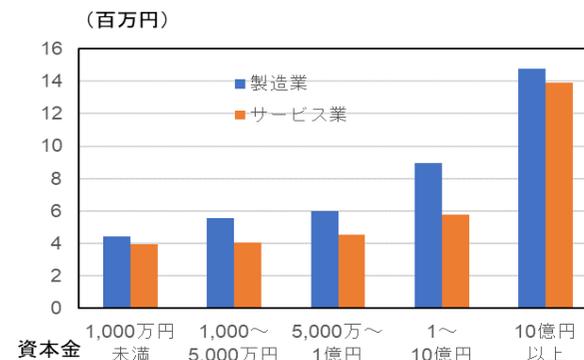
(注) 購買力平価ベースの為替レートを用いて実質化。
 (出典) Conference Board データより当社作成

詳細を見ると、技術的枠組み、科学的集積では比較的上位となる一方、ビジネスの俊敏性、規制の枠組み、人材が足を引っ張っている。特にビジネスの俊敏性は民間企業側の問題、規制の枠組みは政府側の問題といえ、まさに官民一体で改善を図る必要がある。

また、企業規模別にみると、中小企業について生産性改善の余地が大きい。法人企業統計調査(2022年度)によると、付加価値を従業員数で割った1人当たり労働生産性は、製造業・サービス業ともに資本金の規模が小さい企業ほど低くなる傾向にある<図表 1-10>。中小企業白書(2024年度)によれば、中小企業でも人材不足への対応の必要に迫られているが、省力化投資まで手が回っている企業の割合は高くない。

ただ、デジタル、中小企業をキーワードにどれだけ生産性の改善を図ったとしても、労働力供給の減少が趨勢的に成長の重石となることを考え合わせると、実質 GDP の伸びが大幅に高まることは考えにくい。どれだけ日本の地位低下のペースを鈍らせられるかが、2050年にかけての焦点となるだろう。

図表 1-10 業種・資本金規模別 1人当たり労働生産性



(出典) 財務省「年次別 法人企業統計調査(令和4年度)」(2023年)より当社作成

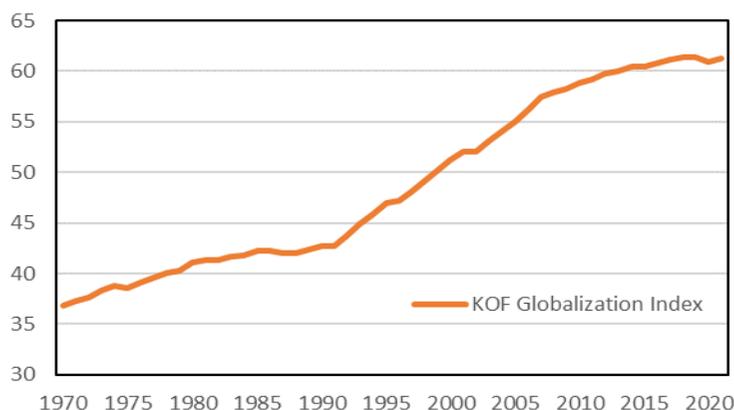
(5) グローバル化の見直し

◆グローバル化は2010年代半ば以降、ペースダウン

2020年代に入り、グローバル化の見直しが急速に進んでいる。新型コロナウイルス蔓延に伴う工場稼働停止や、米中のデカップリングに伴う輸出規制、ウクライナ紛争などを受け、サプライチェーン見直しの機運が急速に高まっている。

ただし、グローバル化の見直しの兆候は、2010年代半ばには見られていた。KOF スイス経済研究所が公表する KOF Globalization Index によると、世界のグローバル化の度合いは、2016年以降横ばいが続いている<図表 1-11>。インターネットの使用量などに基づいて計算される「情報のグローバル化」の進展が一服したことが主因であるが、その他「貿易のグローバル化」や「金融のグローバル化」といった項目についてもほぼ横ばいとなっている。2016年に英国が欧州連合(EU)からの離脱を国民投票で決定した Brexit の動きもその一端といえるだろう。

図表 1-1 1 KOF Globalization Index



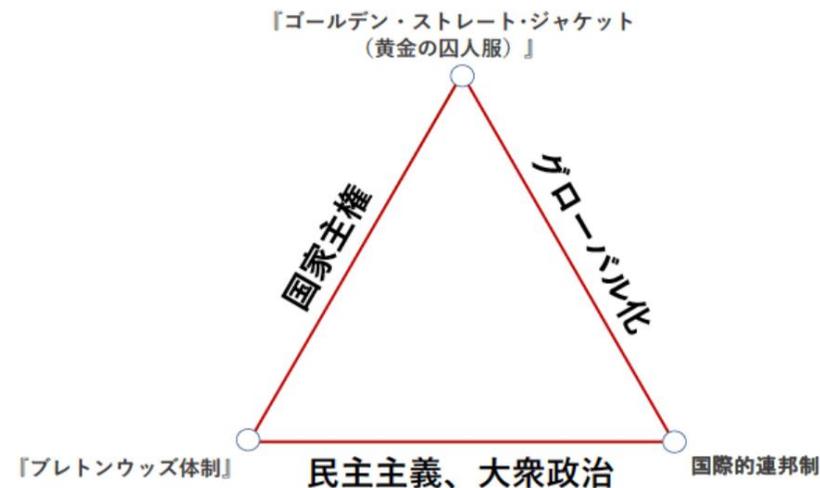
(出典) KOF スイス経済研究所 "KOF Globalization Index"より当社作成

◆基本路線としてのグローバル化の見直しは必然

特に民主主義国家が多数を占める欧米先進国主導のグローバル化に限界があることは、「国際政治経済のトリレンマ」としてかねてより指摘されていた。

「国際政治経済のトリレンマ」とは、国家主権、グローバル化、民主主義のうち2つは実行できるが、3つすべてを同時に実行することはできないとする理論である<図表 1-1 2>。この理論に則れば、民主主義を採用する政治主体は、自国のルールについて、国民が主体的に決めるか国際ルールをそのまま適用するかを民主的に決定することになり、国家主権あるいはグローバル化のどちらか片方しか採用できないことになる。例えば EU の場合、グローバル化と民主主義の両立を目指した結果、金融政策など一部の国家主権が失われている状態といえる。国連など国際機関の決定を見ても、国際協調の動きが失われつつある中、2050 年にかけて、民主主義国家においてはグローバル化よりも国家主権を重視する国が増えていくだろう。

図表 1-1 2 国際政治経済のトリレンマ



(出典) Aizenman Joshua and Hiroyuki Ito, "The Political-Economy Trilemma", Mar.2020.

◆国の利益か個別企業の利益か

政治主体である国家の意向としては脱グローバル化を目指すとしても、必ずしも各企業の思惑と一致するとは限らない。企業にとっては、自社の利益を最大化することが至上命題であり、取引相手が自国の企業であるか他国の企業であるかは二の次と考えられる。実際、そのような判断が見られたのが、米国が対中輸出を制限する中での NVIDIA の動きだ。2022 年に米国政府は先端半導体関連の輸出制限を決定したが、中国の半導体市場の規模が世界全体の約 3 割を占める中、NVIDIA は政府の規制を逸脱しない範囲で仕様を変更し、中国向け製品を販売していたとされる。

近年、特に先進国では低い経済成長が続く中、政府への信頼が低下している。今後、世界の多極化が進み、国家間の力関係の差が薄まると、自国に依存する必要性も低下する。中長期的な利益を考えると、表立って国の意向に反することは考えにくいものの、政府の方針から逸脱しない範囲で、企業レ

ベルではグローバル化の動きが継続するケースは、2050年にかけて増えてくると考えられる。

◆サービス業ではグローバル化が進展

また、産業として拡大が続くサービス産業については、2050年にかけてグローバル化がむしろ進んでいく見込みだ。サービス産業の拡大は、「ペティ＝クラークの法則」に則る動きといえる。

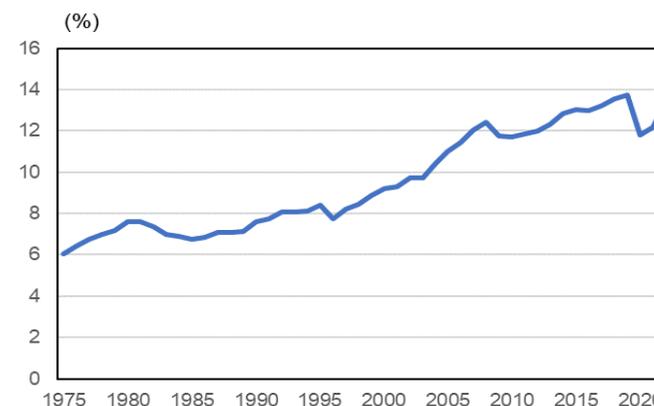
ペティ＝クラークの法則によれば、経済発展に伴い、経済活動の中心は農林水産業（第一次産業）から製造業（第二次産業）、非製造業（第三次産業）へと移る傾向がある。一般に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の順で収益が高くなることから、より高収益の産業へ労働力が移動すること、また、ある程度モノが行き渡ることによって食品や工業品などの第一次・第二次産業の需要は限界を迎え、代わりに第三次産業が提供する各種サービスの需要が拡大することによって、第三次産業の割合が高くなっていく。

このようなサービス産業の拡大を受け、近年では、Netflixなどのデジタルコンテンツ産業や知的財産権等使用料など、輸出入に関してもサービスの割合が高まりつつある（図表 1-13）。もともと、サービスは、外食産業をはじめとして人がその場で提供する種類のもが多く、財に比べて交易という概念になじみにくかった。しかし、上に挙げたようなデジタルコンテンツ産業などは、数の制限を受けることなく世界各地で同時に提供することができ、むしろ財よりも交易を広げやすい面を有している。今後、メタバースなどのデジタル空間も活用しながら、サービス業のグローバル化は進んでいくことだろう。

サービス業のグローバル化は、輸送などのプロセスを経る必要がないという意味で、製造業と比較して容易といえるだろう。このことは、国家の支援

を受ける必要性が相対的に低いということを表す。政府への信頼低下もあいまって、2050年にかけては、国家に縛られない形のグローバル化が進んでいくとみる。

図表 1-13 サービス貿易の GDP に占める割合



（出典）世界銀行データより当社作成

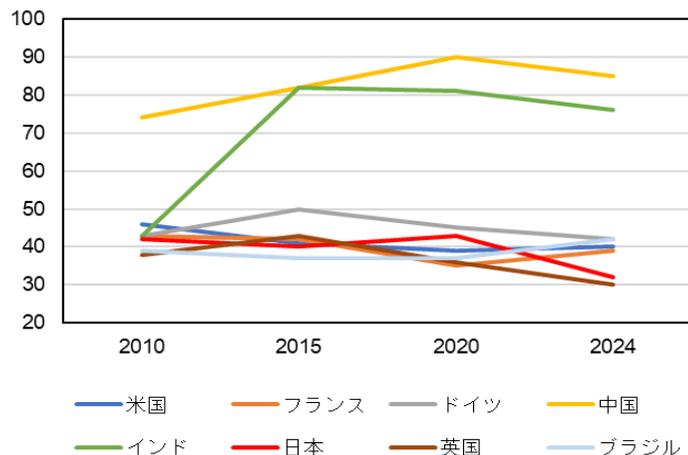
（6）不安定化する政治

◆先進国を中心に高まりつつある政治不信

先進国を中心に低い経済成長が続く中、政府への不信が高まっている。Edelman Trust Barometer⁷の政府に対する信用度を示す指数の推移をみると、先進国は軒並み緩やかな低下傾向が続いている。また、いずれも50を下回る水準であり、総じて先進国の政府が信頼されていないことを示唆している（図表 1-14）。なお、中国や2015年以降のインドについては高水準での推移が続いているが、いずれも強権的な体制であり、必ずしも民意が素直に反映されていない可能性がある点には留意が必要である。

⁷ 各国国民の自国の政府、企業、メディア、NGO に対する信頼度を示す指標。値が50を下回ると「信頼されていない」と判定される。

図表 1-14 政府に対する信用度



(出典) Edelman Trust Institute, “Edelman Trust Barometer”より当社作成

◆国内所得格差の拡大

先進国を中心に政治不信が高まっている背景には、所得格差の拡大も影響している。世界レベルで見ると、新興国の急速な発展によって、国家間の所得格差は縮小傾向にある。一方、個別国レベルで見ると、先進国においては所得格差が拡大してきた。この流れを生み出していたのが、過去数十年にわたり続いてきたグローバル化である。

前提として、先進国には高技能な労働者が多く、新興国においては低技能な労働者が多いと考えられる。このような状況でグローバル化が進むと、先進国は、コスト削減の観点から組み立てなどの低技能・労働集約的な生産工程を新興国に移転させ、自国では高技能が求められる工程のみを受け持つようになる。この結果、先進国内においては、低技能な労働者の需要が減り、所得格差が拡大する。一方、新興国内においては低技能な労働者の需要が高まり、所得格差が縮小することになる。なお、先進国にとっては低技能でも、新興国においては高技能であるケースも考えられ、その場合は、新興国でも

高技能な労働者の需要が高まることから、新興国においても所得格差が拡大する可能性がある。

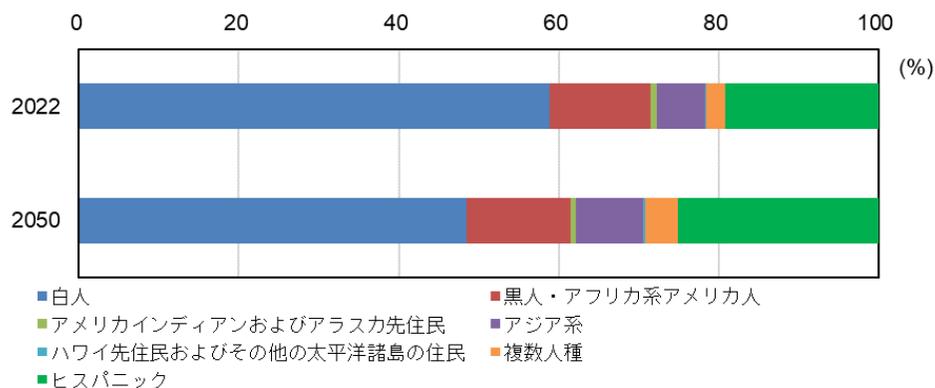
所得格差の度合いを表すジニ係数は、一般的に0.4を超えると危険水域といわれる。先進国のジニ係数は軒並み0.4を下回る水準で、概ね横ばい推移をしているが、これは所得再分配を行っているためである。しかし、結果の平等よりも機会の平等を重視する資本主義国家において、どの程度所得再分配を行うかは悩ましい問題となっている。再分配の度合いが低いと、満足に職に就けない低所得者層の不満が、再分配の度合いが高いと、自らの得た所得が政府に回収される高所得者層の不満が、それぞれ高まることになる。今後も一部でグローバル化が進み、再分配前の所得格差が拡大すれば、再分配問題が大きくなり、いずれかの層の政府に対する不満が高まっていくだろう。

◆先進国で進む人種の多様化

先進国においては、労働力不足の解消に向けて、選別的な移民の受け入れが進む可能性が高い。この結果、人種の多様性が高まることになる。米国の場合、2022年時点では59%を占めていた白人の割合が、2050年時点では48%まで低下する見込みだ<図表 1-15>。この時、政府としては選挙で票を獲得するためにも、従来よりも白人以外の層に対する政治的配慮を行おうとする。すなわち、白人にとっては、従来よりも自分たちの扱いが軽視される可能性があり、政府への不満が高まることになる。

これまでは、拡張主義的な外交政策の成果によって、国内での評価を上げようとする動きも見られていた。しかし、自国経済の減速が進み、また、世界の多極化が進む中で、自国のみでそのような成果を挙げることが難しくなっている上、自国の中でも人種の多様性が高まる中で、全ての層に対してアピールできる外交的成果というのは限られてくるだろう。このように、国内向けに対外成果をアピールする機会が減ることも、政府への不満を間接的に高めることになる。

図表 1-15 米国 人種分布見通し



(出典) United States Census Bureau, “2023 National Population Projections Tables”
より当社作成

◆資本主義・民主主義の限界を探る動きが続く

国内の所得格差が拡大し、人種の多様化が進む中、この流れの中で不利益を被る層の不満が高まっている。彼らの声を代弁する形で、既成の権力構造やエリート層を批判し、自国第一主義を唱える右派ポピュリズムが台頭しつつある。米国では、2024年の大統領選挙において再選をかけるトランプ氏が有力候補となっており、欧州でも、2022年、イタリアで右派ポピュリスト政党「イタリアの同胞」を率いるメローニ氏が首相に就任するなど、その勢いは増している。このようなポピュリズム台頭は、単なる自国への政治批判に留まらず、資本主義への不満の表れともいえるだろう。

また、民主主義にも揺らぎが見られる。民主主義は一国家において適用することが前提となっており、グローバル化にはなじみにくい。分かりやすい例が、日本でも問題になっている外国人参政権の扱いだ。賛成派は住民税などを収める外国人に対しても参政権を認めるべきとする一方、反対派は国民全体の利益や社会的一体性が損なわれることを懸念している。今後、移民の

受け入れが進むとなれば、この問題は避けて通れない。

この先、2050年までに資本主義や民主主義が根本から失われることは考えにくい。社会主義国とされる中国においてさえも経済格差は存在しており、民主主義的な多数決は生活の一部としてなじんでいる。米国で一度トランプ政権が発足した後、バイデン政権に交代したことからわかる通り、ポピュリストの勢いが一直線に拡大を続けているわけでもない。

しかし、政府への信頼の低下もあいまって、政治の不安定な状態は続くと思われる。資本主義・民主主義の限界はどこにあるのか、妥当な着地点はどこにあるのか、模索していくことになるだろう。